

KGPN 2018年度事業計画

KGPNの活動方針(設立目的)

1. 環境にやさしい商品・サービスを京都府内に普及しグリーン市場を拡大する。
2. 京都府内で環境にやさしい商品・サービスを提供している事業者の活動を促進する。
3. グリーン購入に取り組む消費者・事業者・行政の情報交換と活動促進の場とする。
4. 持続可能な消費と生産を拡大する。

◎KGPNの当面の(2020年に向けた)活動目標

- ①会員の環境活動の水準を高めるとともに②会員交流の場を設け③会員他団体間の連携を強める。
 →環境にやさしい商品販売・サービス提供をする会員の倍増を目指す。(2014年調査:17社)
 →環境にやさしい商品・サービスを購入する会員の倍増を目指す。(2014年調査:26社・団体)

★2018年度KGPNの活動方針

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」に示された「持続可能な開発目標(SDGs)」の一つに「持続可能な生産消費形態を確保する」ことがあげられ、グリーン購入・調達の推進が求められている。このため、

- ①会員各社・団体の環境活動(環境にやさしい商品・サービスの提供)やCSR活動の広報
- ②地産地消商品の市場拡大の支援

を柱とした活動を進め、京都府内の企業・自治体間の連携による環境にやさしい商品・サービスの普及と拡大に取り組む。

① 会員が参加・発信できる活動の展開

他団体間の連携
環境活動のレベルアップ

1 地産地消活動の推進

グリーン購入法・政府調達方針に掲げられた商品・サービス(役務)の購入・調達を推進する。特に政府の方針に準じて、京都府内の企業・団体の社員食堂や学生食堂、社員向け給食弁当などにおいて、京都府産の食品・食材を利用できる取組や社内販売、また社内のお茶、手土産等に採用する自治体、事業者の新たなグリーン購入活動(キャンペーン)に取り組めます。そして、京都でつくられた環境配慮品・サービス等のグリーン購入・調達の新たな取組の展開、社員や学生の健康増進、地域社会への貢献に資する活動などの情報をKGPNニュースやホームページ、メールニュース、SNSを通して広報し、活動の輪の拡大、取組のレベルアップを図ります。

(1)生産者・消費者マッチング会の開催

京都府産の食品・食材の購入者と販売者とを相互につなげるマッチングの会を7月と12月に、京都市内で2箇所程度開催し、周辺市町村や商工会等の広報・後援などの協力を得て、関心を持っている生産者及び消費者(企業、飲食店、食堂、弁当製造者)、市町村職員、学生等向けに地産地消の活動キャンペーンの説明と試食等を含めた取扱商品、取引単位、時期、納期などの情報提供の場を設けます。

また、マッチング会の参加者を対象に地産地消の促進方策などについて事例紹介や意見交換を行う勉強会を京都市内1箇所です10月～12月頃開催します。

また、ウェブ上で最新の食材や京都産品の供給状況やニーズがわかるようなシステムの構築に向けた検討を行います。

(2)京都市内産食材使用キャンペーンの実施

京都府産の食品・食材を使った社員食堂や学生食堂などでの食事提供、社内販売・飲料提供などを行うキャンペーンを9月～2月に展開し、ホームページやSNS、マスコミなどを通じて情報発信を行います。取組にあたっては、これまでの同種のキャンペーン参加者を中心に、生産者及び消費者（社員食堂・学生食堂受託事業者、会員、団体等）、市町村職員等による、情報交換を兼ねた地産地消キャンペーン部会を設けるほか、会員が気軽に利用できる飲食店などへキャンペーン参加者拡大を図ります。また、キャンペーンの報告会を2月～3月に開催して、活動の継続と一層の取組企業や団体の参加を促します。

会員の取組発表、発信
会員交流

2 展示会・フォーラム等イベントへの出展、講師派遣

(1)イベントへの出展、グリーン購入商品などの展示や体験コーナーの設置

名神高速道路の桂川パーキングエリア(9月頃)、京都エネルギーフェア(11月頃)、京都府商工会連合会・大商工祭(11月頃)、京都府環境フェスティバル(12月頃)など自治体等が開催するイベント等に出展し、会員の活動発信の場として、環境配慮型商品やサービス(地産地消の取組等含む)の具体例を紹介すると共に、広く一般市民や事業者へ商品選択におけるグリーン購入の取組や仕組みを知ってもらう機会を設けます。同時に会員間の情報交換、交流、会員拡大の場を設けます。

(2)出前講座等への講師派遣

団体や大学などが行うグリーン購入・調達に関するセミナー・勉強会・出前講座等へ会員等の協力により講師を適宜派遣し、取組事例の発表、広く社会に向けて発信を行います。

会員交流
環境活動(事業者)のレベルアップ

3 セミナー・交流会・見学会等の開催

グリーン購入・調達の普及とグリーン購入法に止まらない新たなグリーン購入活動を展開するため、企業のCSR調達、サステナブル公共調達、持続可能な開発のための2030アジェンダ・SDGs等に掲げられた国際的なグリーン調達に関する企業活動、エシカル購入、地産地消活動などの取組を紹介するセミナー(2月～3月頃)や地域の団体、自治体、商工会などと連携して、環境活動を積極的に取組む事業所等の活動を学ぶ交流会や見学会を秋頃開催し、会員間及び他団体会員との交流、活動の情報交換を進め、持続可能な購入・調達等の取組の促進を図ります。

② 自治体の取組支援と自治体との連携活動の推進

他団体間の連携
環境活動(自治体)のレベルアップ

4 京都府内自治体のグリーン購入促進支援

(1)自治体取組支援

グリーン購入・調達制度が構築できていない府内の自治体を中心に、取組方針や指針策定の情報提供、他の自治体やグリーン購入・調達などに積極的に取り組む事業所などの活動事例紹介などの情報提供等会員の協力も得て、組織的なグリーン購入・調達促進に向けた実務的な支援(助言)を行い、グリーン購入・調達未実施自治体を減らし、公共調達の視点から持続可能な地域づくりを進めます。

(2)研修会の開催

グリーン購入・調達制度が構築できていない府内の自治体を対象に、他の自治体の事例やグリーン購入を積極的に取り組む事業所などの活動事例紹介等庁内でのグリーン購入・調達の取組を円滑に進めるための職員向け研修会を12月～1月頃、会員の協力も得て開催します。

③情報発信(広報コミュニケーション活動)

普及啓発活動(会員拡大)、広報

5 ロゴマークの選定、会報(KGPNニュース)の発行やウェブサイト等による発信

持続可能な生産と消費の取組に関心と親しみを持っていただき、より多くの消費者・事業者・行政に、本会の活動をアピールできるようなロゴマークを外部の有識者の協力を得て、選考委員会のもとで、6月に選定します。

消費者や企業・団体に、グリーン購入の取組に対する理解と協力を得るため、KGPNニュースの発行や会員の活動をメール、ホームページ、SNSを通して、適宜発信、配信します。